

## 地域別にみた高年齢者雇用の動向

厚生労働省では、企業に対し毎年 6 月 1 日現在で高年齢者の雇用状況について調査しており、先にその集計結果を報告した（平成 25 年「高年齢者の雇用状況」（平成 25 年 10 月 30 日））。

そのうち、高年齢者雇用確保措置は、定年の引き上げ（16.0%）、定年制の廃止（2.8%）に対し、継続雇用制度の導入（81.2%）が多数を占めている。ただし、継続雇用制度による継続雇用を希望しない高年齢者もおり、これに關し、本レポートでは「高年齢者の雇用状況」を地域別に集計することで、高年齢者の雇用状況を視点を変えて分析する。

① 定年到達者の動向について過去 1 年間（平成 24 年 6 月 1 日から平成 25 年 5 月 31 日）の動向をみると、60 歳定年制企業における定年到達者のうち 76.5%が継続雇用されているが、22.3%は継続雇用を希望せず退職に至っている（図 1）。

また、継続雇用制度により働くことを希望しなかった理由としては、提示された労働条件に不満があったなどの理由のほか、定年を引退、休養の機会ととらえていること、他の会社への再就職を希望していることなども主な理由であると考えられる（図 2、表 1）。

② 継続雇用率（定年到達者に占める継続雇用者の割合）は、そのほとんどのが継続雇用希望率（定年到達者に占める継続雇用を希望した者の割合）の大きさに規定されている。地域別に継続雇用希望率と継続雇用率の関係をみると、継続雇用希望率が高い地域ほど継続雇用率が高く、南関東や近畿など大都市における継続雇用率の相対的な低さは、継続雇用希望率の低さによるものといえる（図 3）。

- ③ 地域別に人口の社会増減をみると、人口は地方圏から東京に一極集中する傾向にあるが、60～64歳層についてみると、東京、神奈川、大阪などで大きな転出超過となっている（図4）。試みに地域ブロックごとに高年齢者の転出率と継続雇用希望率の関係をみると、転出率の高い南関東、近畿で継続雇用希望率が低く、おおむね、転出率が高いほど継続雇用希望率が低いという関係がみられる（図5）。
- ④ 南関東や近畿の高年齢層が転出する場合、その転出先をみると、南関東からの転出者は北海道、東北、北関東などが多く、近畿では九州、四国、中国などが多い（図6）。大都市で定年を迎えた者が、退職を機に自分や配偶者の出身地などに転居するなど、それまでの就業地を変える場合も少なくないと考えられ、こうした動きが、大都市における継続雇用希望率に影響を与えていていることが考えられる。
- ⑤ また、南関東や近畿における継続雇用率の低さには、大都市に集中する大企業で継続雇用希望率が低いことも影響しているほか、大都市の高年齢者が中小都市・町村の高年齢者に比べ引退志向があることも考えられる。高年齢者の生活のゆとりや老後の備えを地域規模別にみると、「家計にゆとりがありまったく心配なく暮らしていける」の割合は大都市の方が高く、老後の備えについても、「十分だと思う」、「最低限はあると思う」の割合は大都市の方が高い。
- ⑥ なお、高年齢者の地域・ボランティア活動への参加をみると、中小都市・町村部での参加率の方が高く、大都市部での地域・ボランティア活動への参加機会は必ずしも多くないことが危惧される（図8）。
- ⑦ 元気な高年齢者が増え、また、健康のためにも働き続けたいとする潜在的な就業希望もあると考えられることから、豊かな高齢社会の構築に向け、大都市から地方への転居や転職を支援し、また、地域の中でシルバー人材センターなどを活用し社会参加の機会を広げていくことなどに、今後、より多くの関心が払われる必要があると思われる。

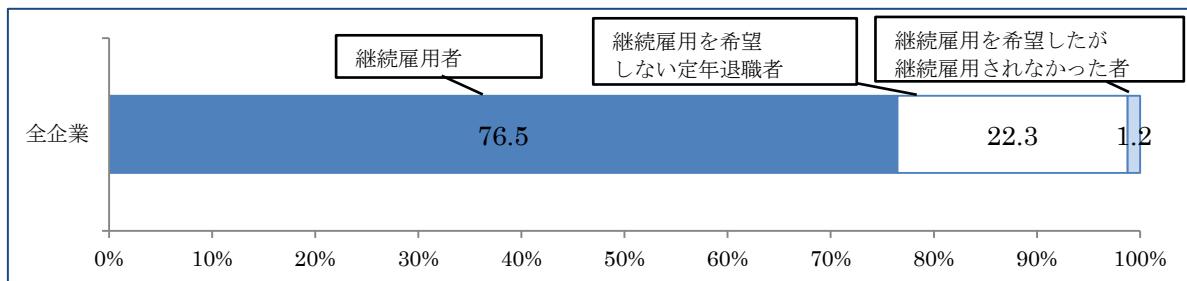
問い合わせ先

職業安定局高齢者雇用対策課

中村 詩帆

直通： 03-3502-6778

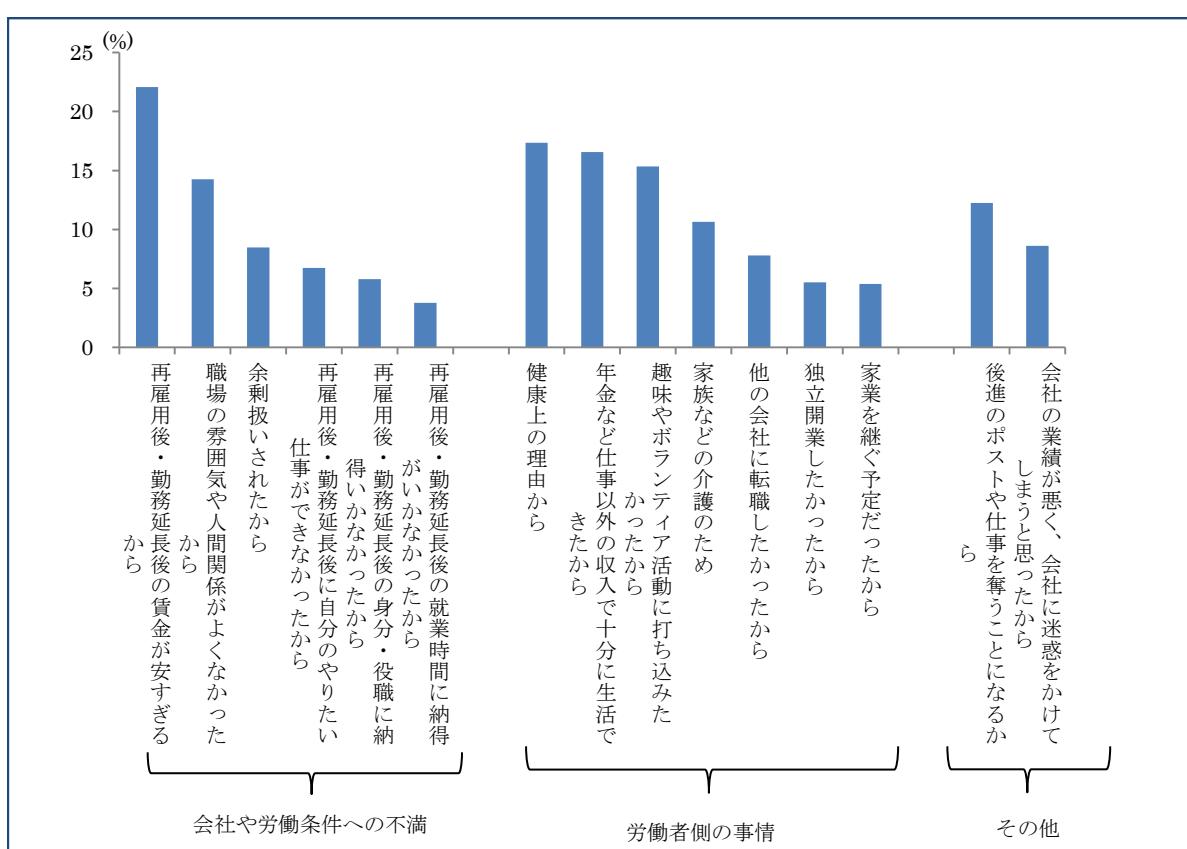
図1 60歳定年企業における定年到達者の動向



(資料出所) 厚生労働省「高年齢者の雇用状況」(平成25年)

(注) 今回の集計における定年到達者は、平成24年6月1日～平成25年3月31日の10ヶ月間は改正前の旧制度下の状況、平成25年4月1日～平成25年5月31日までの2ヶ月間は改正後の状況となっている。このため、平成25年4月の制度改正（継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止）の影響は一部分しか反映されていない。

図2 継続雇用を希望しなかった理由（複数回答）（60～64歳）



(資料出所) 労働政策研究・研修機構「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」(平成21年)

(注) 1 全国の55～69歳の男女個人を対象とした調査。ここでは60～64歳のうち定年到達時に継続雇用を希望しなかった者について集計した。

2 数値は複数回答であり、設問項目が多かったため、「会社や労働条件への不満」、「労働者側の事情」、「その他」に整理したうえで示した。

表1 継続雇用制度を希望しない者の割合とその理由（55～59歳）

(単位：%)

計	希望する	今のところ分からぬ	希望しない						
				今の会社は辞めて別の会社で仕事を探すつもり	今の会社は継続雇用で賃金が下がり過ぎる	会社の基準に合いそうにない	その他		
割合	100.0	44.7	33.4	21.5	(100.0)	(31.0)	(26.3)	(9.9)	(39.2)

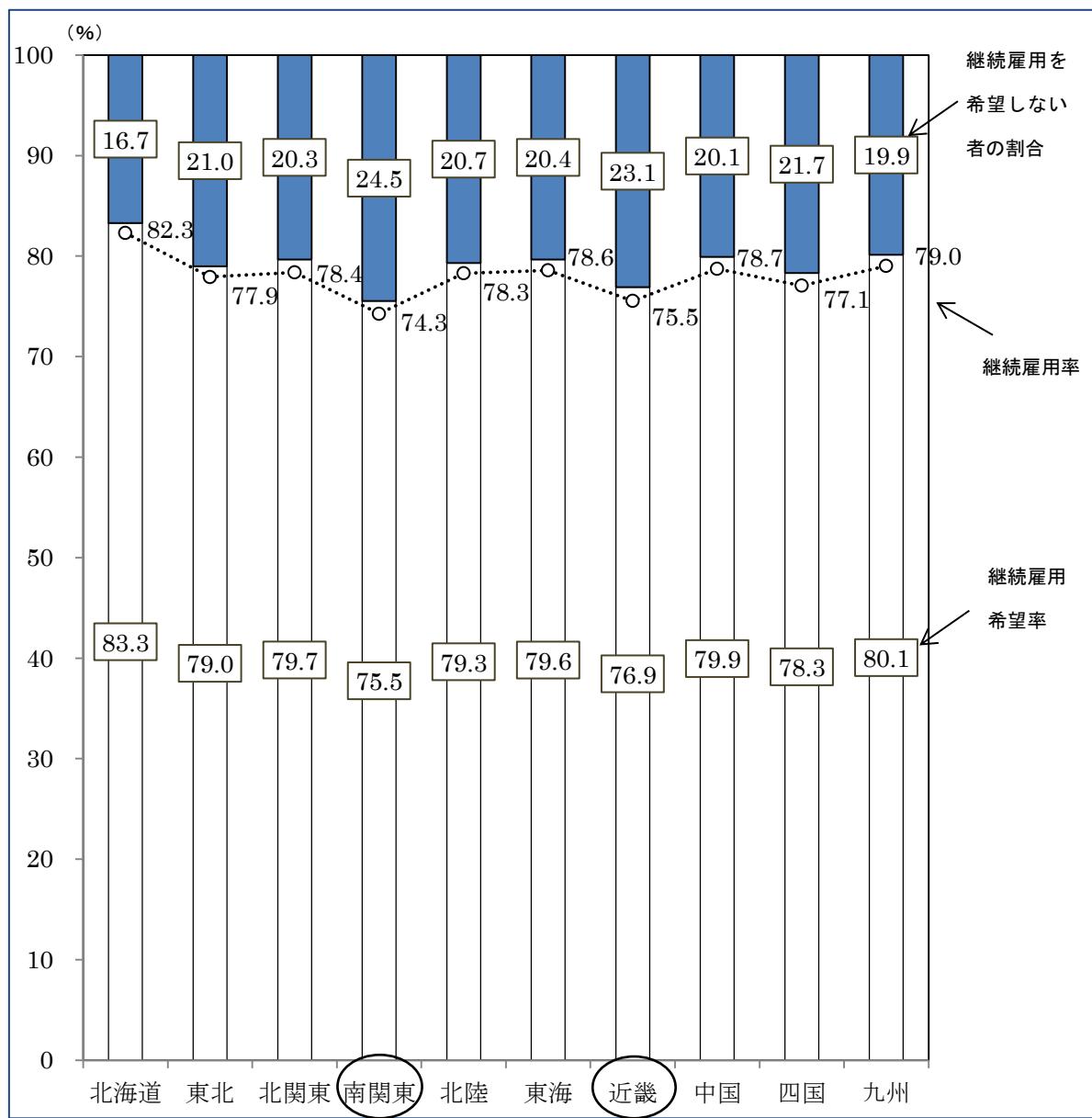
(資料出所) 労働政策研究・研修機構「高年齢者の継続雇用等、就業実態に関する調査」(平成23年)

(注) 1 この設問では継続雇用制度がある会社に勤める55～59歳の雇用者に対して、定年に到達した際の継続雇用制度の利用をたずねたもの。

2 ( )内は継続雇用制度を希望しない者を100.0とした場合の継続雇用を希望しない理由の割合(複数回答)。

3 継続雇用を希望しない理由として、「その他」の割合が最も大きいが、自由記入欄への記入をみると、「長く勤めてきたのでゆっくりしたい」とするものが最も多く、「他にやりたいことがある」「今の会社は忙しすぎる」「今の会社は将来性がない」「年金などで生活が可能」などの記載があった。

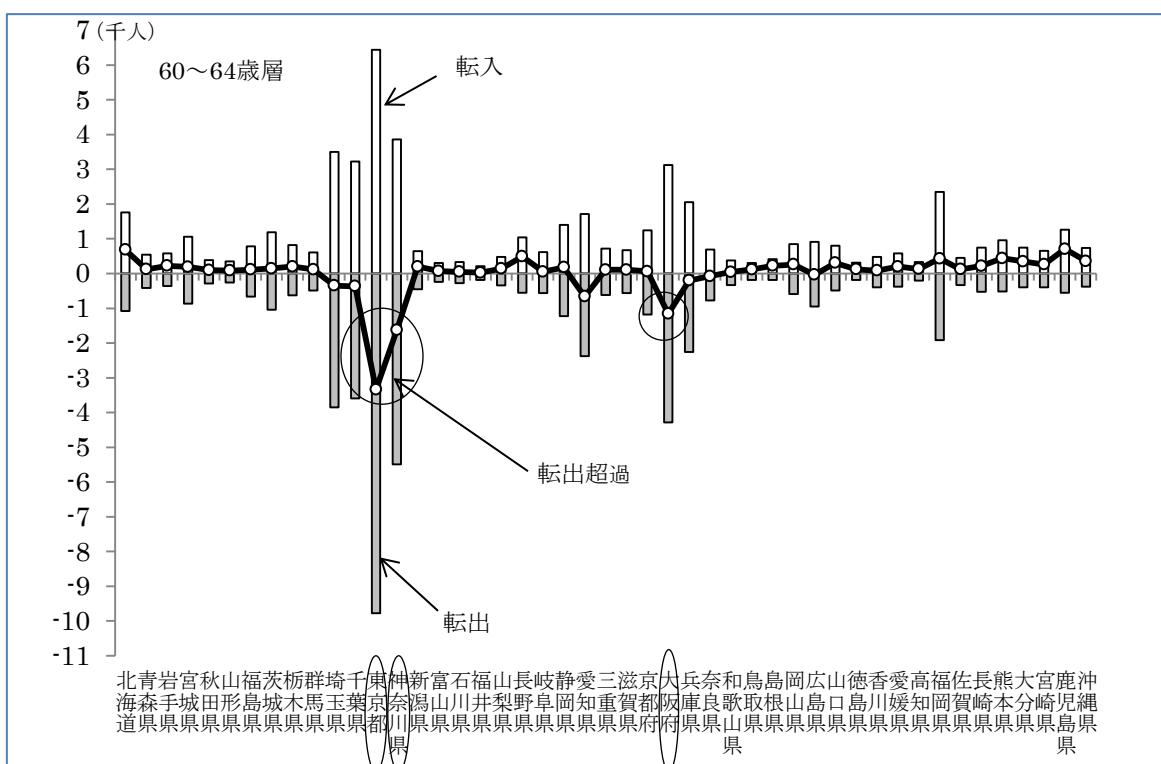
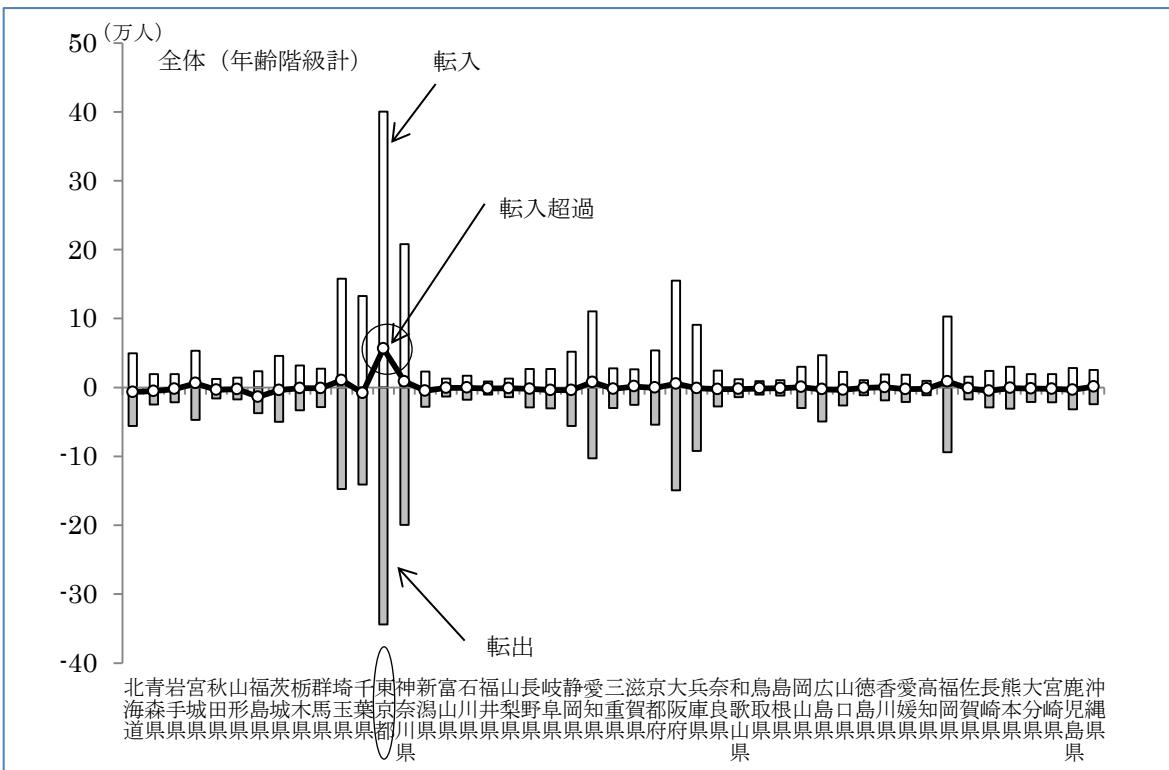
図3 地域ブロック別にみた継続雇用希望率と継続雇用率（平成25年）



(資料出所) 厚生労働省「高年齢者の雇用状況」(平成25年)

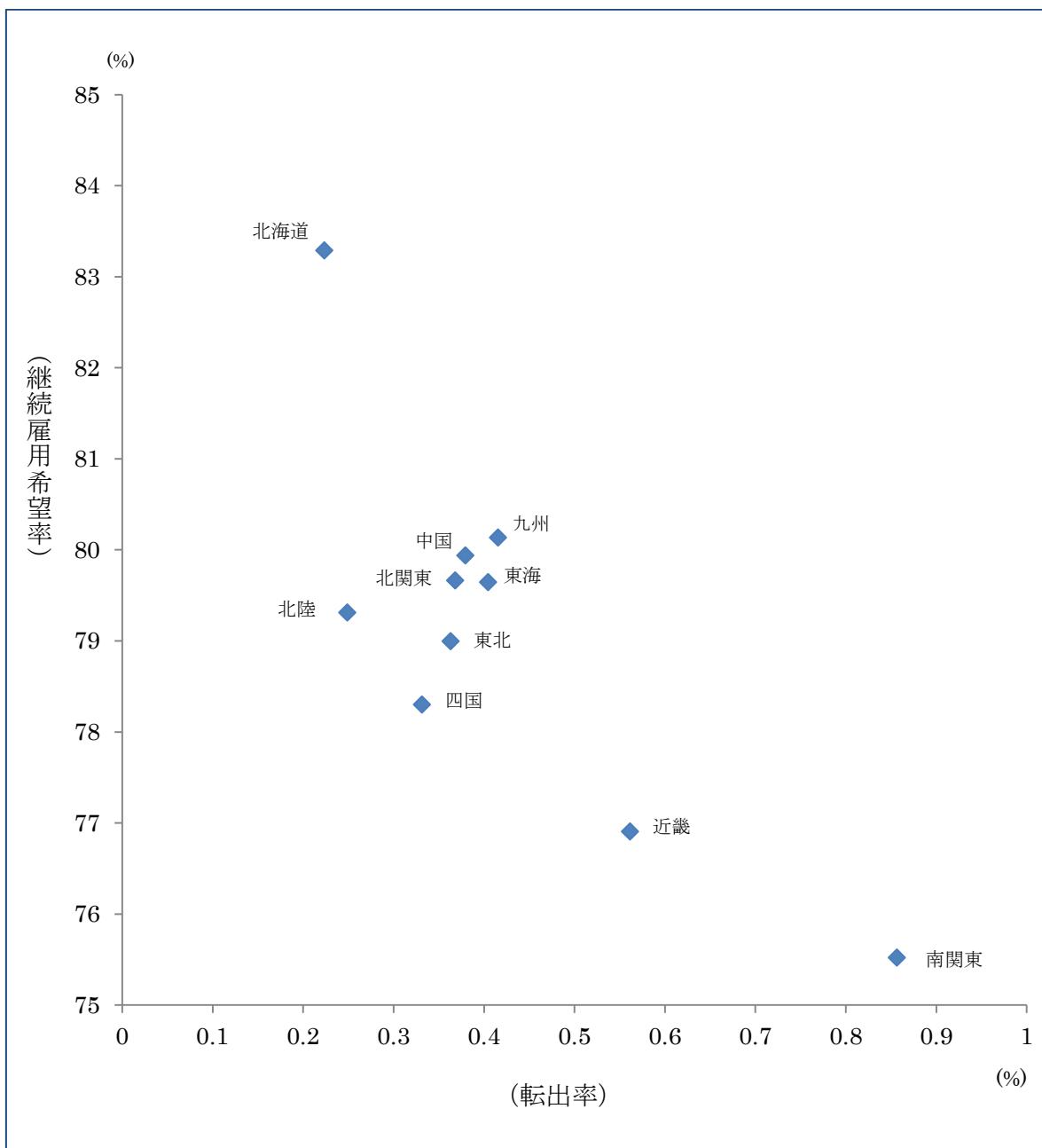
- (注) 1 継続雇用率は60歳定年制企業における定年到達者に占める継続雇用者数の割合。  
 2 継続雇用希望率は60歳定年制企業における定年到達者に占める継続雇用を希望した者(継続雇用者+継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者)の割合。  
 3 地域区分は、北海道、東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、北関東(茨城、栃木、群馬、山梨、長野)、南関東(埼玉、千葉、東京、神奈川)、北陸(新潟、富山、石川、福井)、東海(岐阜、静岡、愛知、三重)、近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国(徳島、香川、愛媛、高知)、九州(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)の10区分。

図4 都道府県別にみた転出入の動向（年齢階級計及び60～64歳層）



資料出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」（平成24年）

図5 高年齢者の転出率と継続雇用希望率

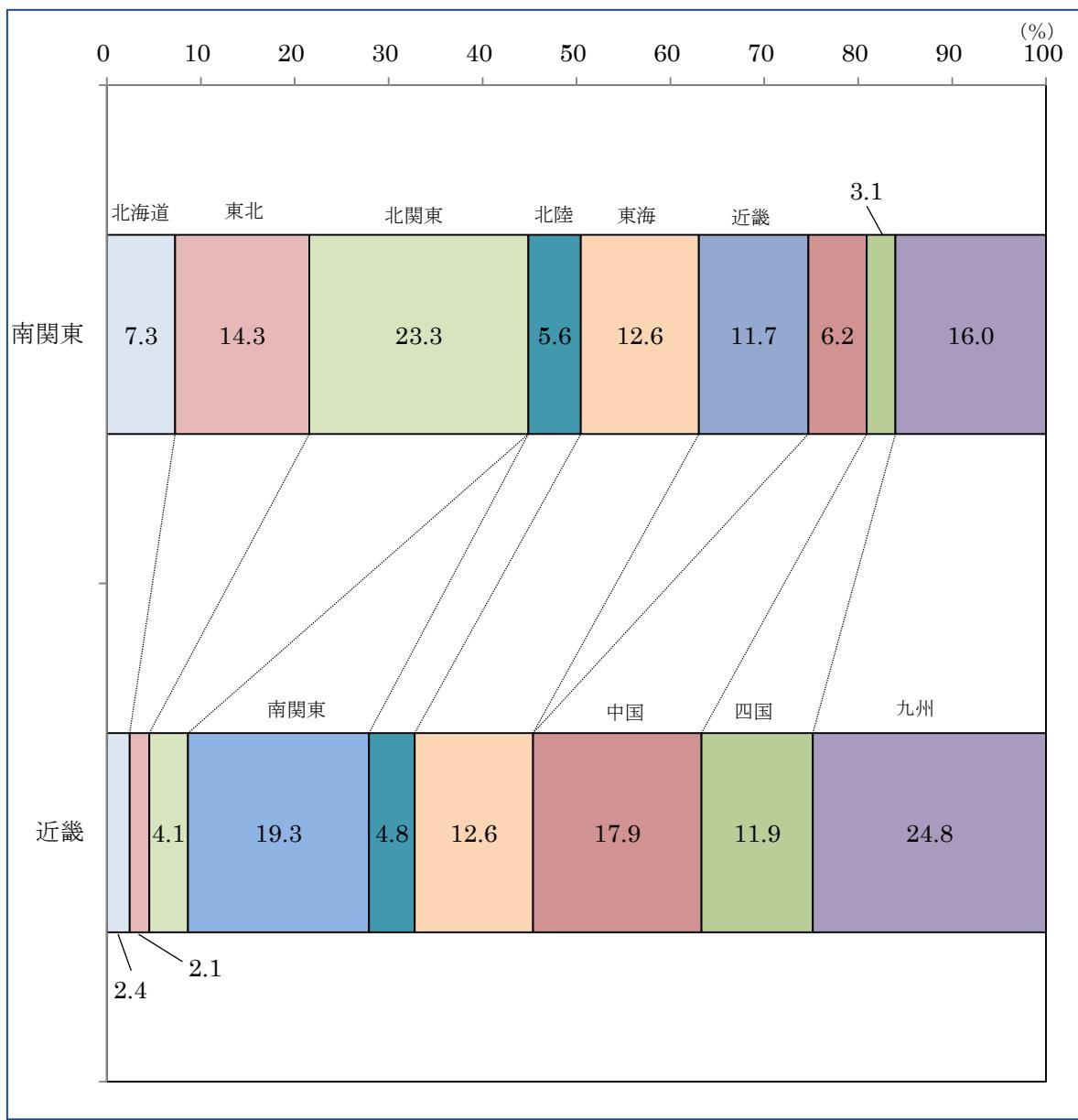


(資料出所) 総務省統計局「人口推計」、「住民基本台帳人口移動報告」(平成24年)、厚生労働省「高年齢者の雇用状況」(平成25年)

(注) 1 転出率は、都道府県単位でみた転出数をブロックで合算し、ブロックの人口で除した百分率。

2 60～64歳層の都道府県別人口と転出数を用いた。

図6 転出した高年齢者の転出先

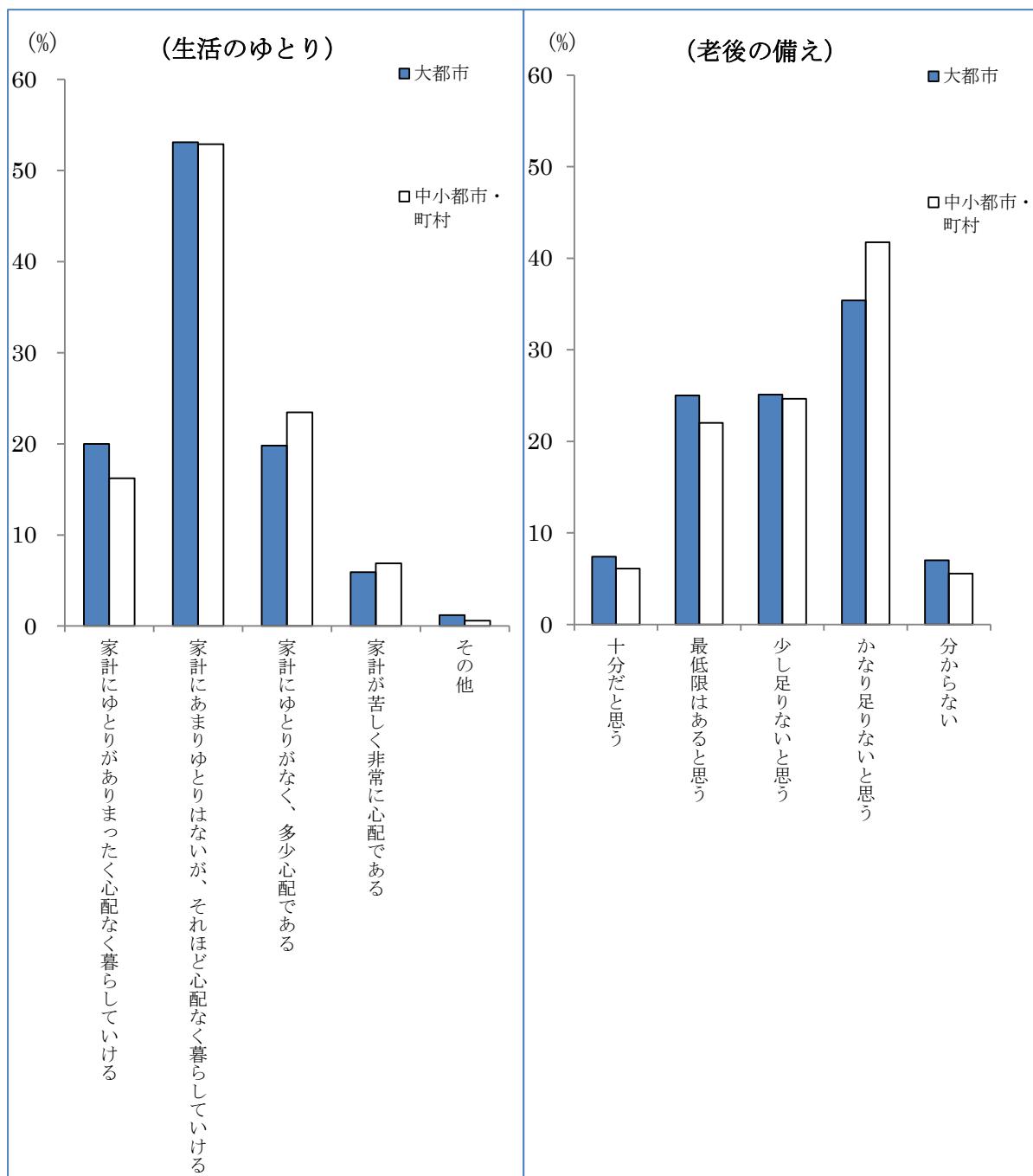


(資料出所) 総務省統計局「国勢調査」(平成 22 年)

(注) 1 平成 22 年の調査で 5 年前の住所をたずねたデータから作成。

2 平成 22 年の調査における 60~64 歳層を集計した。

図7 高齢者の生活のゆとりと老後の備え

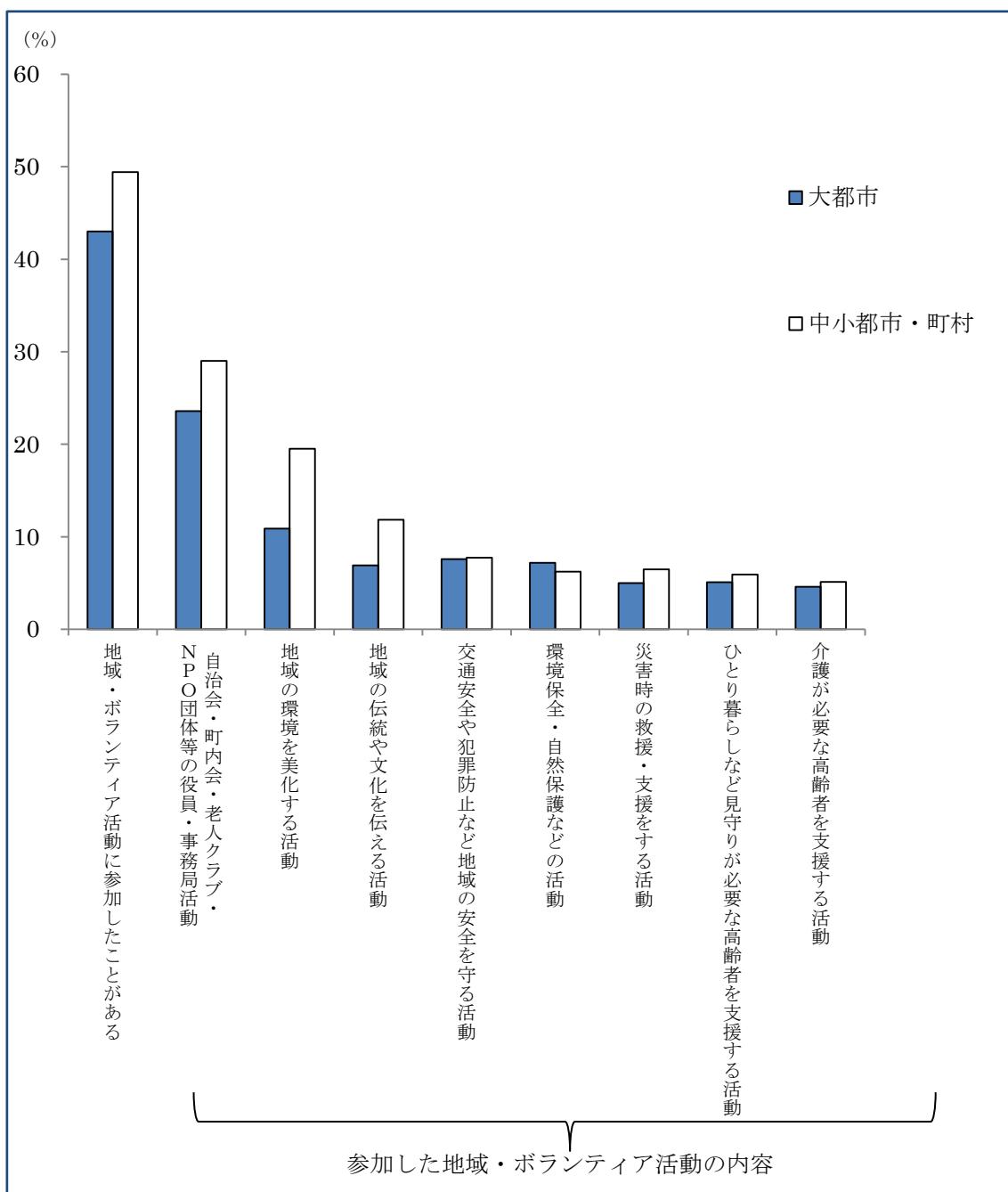


(資料出所) 内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」(平成23年度)

(注) 1 55歳以上の高齢者に対し調査したもの。

2 大都市は東京都区部及び政令指定都市、中小都市・町村はその他の市町村。

図8 過去1年間に高齢者が参加した地域・ボランティア活動



(資料出所) 内閣府「高年齢者の経済生活に関する意識調査」(平成23年度)

(注) 1 55歳以上の高齢者に対し調査したもの。

2 大都市は東京都区部及び政令指定都市、中小都市・町村はその他の市町村。